

平成 15 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 22 日

上場会社名 日本鋪道株式会社

上場取引所 東

コード番号 1881

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponhodo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 仁瓶 義夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 丸山 正嗣

TEL (03)3563 - 6752

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 22 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	106,026	11.7	1,202	17.6	1,380	4.2
13 年 9 月中間期	120,032	3.5	1,022	58.1	1,440	49.1
14 年 3 月期	291,081		6,659		7,356	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	675	3.4	5	77
13 年 9 月中間期	699	47.7	5	97
14 年 3 月期	3,235		27	64

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 117,059,032株 13年9月中間期 117,074,856株 14年3月期 117,072,128株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期				
13 年 9 月中間期				
14 年 3 月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	276,064	154,986	56.1	1,324	12
13 年 9 月中間期	286,354	153,965	53.8	1,315	11
14 年 3 月期	313,752	156,776	50.0	1,339	24

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 117,048,596株 13年9月中間期 117,074,766株 14年3月期 117,064,277株
 期末自己株式数 14年9月中間期 27,240株 13年9月中間期 1,070株 14年3月期 11,559株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	286,000	7,500	3,600	12	00
				12	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30円 76銭

業績予想につきましては現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		9,063		13,754		10,789	
受取手形	3	32,199		24,672		33,697	
完成工事未収入金		38,711		26,921		60,372	
売掛金		10,471		10,108		17,524	
販売用不動産	4	23,063		22,854		24,246	
製品		193		204		169	
未成工事支出金		35,798		32,439		23,353	
開発事業等支出金		9,500		8,860		8,310	
材料貯蔵品		1,566		1,453		1,403	
繰延税金資産		2,630		4,148		4,148	
その他		9,369		9,286		9,991	
貸倒引当金		605		639		833	
流動資産合計			171,963 60.1		154,064 55.8		193,173 61.6
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	4	17,606		18,149		18,117	
土地	4	47,756		56,881		56,801	
その他		14,743		15,578		16,051	
有形固定資産計			80,106		90,610		90,969
無形固定資産			423		639		644
投資等							
投資有価証券		19,282		16,634		18,216	
その他		18,656		19,715		16,344	
貸倒引当金		4,077		5,600		5,597	
投資等計			33,861		30,750		28,963
固定資産合計			114,391 39.9		122,000 44.2		120,578 38.4
資産合計			286,354 100.0		276,064 100.0		313,752 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	3	39,925		15,638		23,923	
工事未払金		28,189		33,957		47,146	
買掛金		10,547		18,719		28,648	
短期借入金		2		1		2	
未払法人税等		685		804		5,052	
未成工事受入金		18,953		17,567		12,409	
完成工事補償引当金		112		136		166	
その他		12,304		15,699		19,812	
流動負債合計			110,720 38.6		102,524 37.2		137,161 43.7
固定負債							
長期借入金		6		4		5	
繰延税金負債		2,276		58		754	
退職給付引当金		10,629		9,982		10,334	
役員退職慰労引当金		612		677		671	
預り保証金敷金		8,143		7,829		8,047	
固定負債合計			21,668 7.6		18,553 6.7		19,814 6.3
負債合計			132,389 46.2		121,078 43.9		156,975 50.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		14,924	5.2	-	-	14,924	4.8
資本準備金		15,529	5.4	-	-	15,529	4.9
利益準備金		3,731	1.3	-	-	3,731	1.2
その他の剰余金							
1. 任意積立金		108,973		-		108,973	
2. 中間(当期)未 処分利益		2,707		-		5,244	
その他の剰余金合 計		111,681	39.0	-	-	114,218	36.4
その他有価証券評 価差額金		8,099	2.9	-	-	8,379	2.7
自己株式		0	0.0	-	-	6	0.0
資本合計		153,965	53.8	-	-	156,776	50.0
資本金		-	-	14,924	5.4	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-	-	15,529		-	-
資本剰余金合計		-	-	15,529	5.6	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	3,731		-	-
2. 任意積立金		-	-	110,215		-	-
3. 中間未処分利益		-	-	3,176		-	-
利益剰余金合計		-	-	117,122	42.4	-	-
その他有価証券評 価差額金		-	-	7,422	2.7	-	-
自己株式		-	-	13	0.0	-	-
資本合計		-	-	154,986	56.1	-	-
負債資本合計		286,354	100.0	276,064	100.0	313,752	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		87,762			71,265			207,010		
製品売上高		28,727			28,303			70,759		
開発事業等売上高		3,542	120,032	100.0	6,457	106,026	100.0	13,311	291,081	100.0
売上原価										
完成工事原価		80,656			65,427			190,827		
製品売上原価		25,766			25,318			61,595		
開発事業等売上原価		3,724	110,147	91.7	6,032	96,778	91.3	12,841	265,264	91.1
売上総利益										
完成工事総利益		7,105			5,837			16,183		
製品売上総利益		2,960			2,984			9,164		
開発事業等総利益		181	9,884	8.3	425	9,248	8.7	470	25,817	8.9
販売費及び一般管理費			8,862	7.4		8,045	7.6		19,158	6.6
営業利益			1,022	0.9		1,202	1.1		6,659	2.3
営業外収益										
受取利息		104			110			217		
その他		392	497	0.4	349	460	0.4	646	864	0.3
営業外費用										
支払利息		2			2			9		
その他		76	78	0.1	280	282	0.2	157	167	0.1
経常利益			1,440	1.2		1,380	1.3		7,356	2.5
特別利益	1		1,441	1.2		338	0.3		4,140	1.4
特別損失	2		1,532	1.3		394	0.4		5,305	1.8
税引前中間(当期) 純利益			1,349	1.1		1,325	1.2		6,191	2.1
法人税、住民税及び 事業税	3		650	0.5		650	0.6	6,200		
法人税等調整額			-			-		3,244	2,955	1.0
中間(当期)純利益			699	0.6		675	0.6		3,235	1.1
前期繰越利益			2,008			2,500			2,008	
中間(当期)未処分 利益			2,707			3,176			5,244	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び長崎県琴海町の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めて表示している。	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末0百万円、前事業年度末0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末においては、資本の部の末尾に表示している。	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	(自己株式) 前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」(前期末0百万円)は、財務諸表等規則及び建設業法施行規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、89,785百万円である。</p> <p>2.保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他2件</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,355</td> </tr> </table>	百万円		従業員(住宅等購入資金)	1,338	浅野工事株式会社	2,500	北薩アスコン協同組合	368	その他2件	149	計	4,355	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、91,697百万円である。</p> <p>2.保証債務 (1)下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> </table> <p>(2)下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他2件</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> </table>	百万円		従業員(住宅等購入資金)	1,210	浅野工事株式会社	500	北薩アスコン協同組合	331	計	2,041	百万円		株式会社さくら不動産	336	その他2件	163	計	499	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、90,617百万円である。</p> <p>2.保証債務 (1)下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,131</td> </tr> </table> <p>(2)下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他3件</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> </table>	百万円		従業員(住宅等購入資金)	1,271	浅野工事株式会社	2,500	北薩アスコン協同組合	359	計	4,131	百万円		株式会社さくら不動産	246	その他3件	432	計	678
百万円																																																		
従業員(住宅等購入資金)	1,338																																																	
浅野工事株式会社	2,500																																																	
北薩アスコン協同組合	368																																																	
その他2件	149																																																	
計	4,355																																																	
百万円																																																		
従業員(住宅等購入資金)	1,210																																																	
浅野工事株式会社	500																																																	
北薩アスコン協同組合	331																																																	
計	2,041																																																	
百万円																																																		
株式会社さくら不動産	336																																																	
その他2件	163																																																	
計	499																																																	
百万円																																																		
従業員(住宅等購入資金)	1,271																																																	
浅野工事株式会社	2,500																																																	
北薩アスコン協同組合	359																																																	
計	4,131																																																	
百万円																																																		
株式会社さくら不動産	246																																																	
その他3件	432																																																	
計	678																																																	
<p>3.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,817百万円	支払手形	40百万円	<p>3.</p>	<p>3.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,304百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,304百万円	支払手形	117百万円																																								
受取手形	2,817百万円																																																	
支払手形	40百万円																																																	
受取手形	2,304百万円																																																	
支払手形	117百万円																																																	
<p>4.所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から957百万円、「建物」から20百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。</p>	<p>4.</p>	<p>4.所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から972百万円、「建物」等から36百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。</p>																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>1. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,300百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 659百万円 販売用不動産評価損 803百万円</p> <p>3. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p> <p>4. 当社の売上高は、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>前年下半年期</td> <td style="text-align: right;">193,802</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td style="text-align: right;">120,032</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,834</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,166百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	前年下半年期	193,802	当上半期	120,032	合計	313,834	有形固定資産	2,166百万円	無形固定資産	27百万円	<p>1.</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 295百万円</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 当社の売上高は、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>前年下半年期</td> <td style="text-align: right;">171,049</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td style="text-align: right;">106,026</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,076</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,281百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	前年下半年期	171,049	当上半期	106,026	合計	277,076	有形固定資産	2,281百万円	無形固定資産	53百万円	<p>1. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 3,835百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの 販売用不動産評価損 3,154百万円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,628百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,628百万円	無形固定資産	60百万円
前年下半年期	193,802																									
当上半期	120,032																									
合計	313,834																									
有形固定資産	2,166百万円																									
無形固定資産	27百万円																									
前年下半年期	171,049																									
当上半期	106,026																									
合計	277,076																									
有形固定資産	2,281百万円																									
無形固定資産	53百万円																									
有形固定資産	4,628百万円																									
無形固定資産	60百万円																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4,257</td> <td>1,757</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31</td> <td>20</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,288</td> <td>1,777</td> <td>2,511</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	4,257	1,757	2,500	無形固定資産	31	20	11	合計	4,288	1,777	2,511	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4,480</td> <td>2,225</td> <td>2,255</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>4</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,504</td> <td>2,229</td> <td>2,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	4,480	2,225	2,255	無形固定資産	24	4	19	合計	4,504	2,229	2,275	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4,430</td> <td>2,011</td> <td>2,419</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31</td> <td>22</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,461</td> <td>2,034</td> <td>2,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	4,430	2,011	2,419	無形固定資産	31	22	8	合計	4,461	2,034	2,427
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	4,257	1,757	2,500																																															
無形固定資産	31	20	11																																															
合計	4,288	1,777	2,511																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	4,480	2,225	2,255																																															
無形固定資産	24	4	19																																															
合計	4,504	2,229	2,275																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	4,430	2,011	2,419																																															
無形固定資産	31	22	8																																															
合計	4,461	2,034	2,427																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																
1年内 967	1年内 1,017	1年内 990																																																
1年超 1,677	1年超 1,448	1年超 1,599																																																
合計 2,644	合計 2,466	合計 2,590																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)																																																
支払リース料 519	支払リース料 569	支払リース料 1,101																																																
減価償却費相当額 510	減価償却費相当額 569	減価償却費相当額 1,089																																																
支払利息相当額 47	支払利息相当額 49	支払利息相当額 99																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって いる。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって いる。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (百万円)																																																
1年内 144	1年内 80	1年内 117																																																
1年超 91	1年超 23	1年超 65																																																
合計 236	合計 104	合計 183																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。